

求人票＜国内営業＞

更新日：2025年2月7日

有効期限：2025年12月31日

社名	カナ カブシキガイシャタダノ 株式会社タダノ											
本社住所	〒	761-0185	香川県高松市新田町甲34番地									
本社電話	087-839-5555		本社FAX	087-839-5743		URL	http://www.tadano.co.jp/					
代表者役職	代表取締役社長				代表者氏名	氏家 俊明						
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売				設立	1948	年	売上実績 (連結)	2021	年	205,661	百万円
					資本金	130億2100	万円		2022	年	192,932	百万円
					従業員 (連結)	4,686	人		2023	年	280,266	百万円
企業情報	1955年に日本で初めて油圧式トラッククレーンを開発して以来、建設用クレーンのNo.1企業として業界をリードしており、世界4大メーカーの一角としての地位を築いている、東証一部上場企業です。 タダノグループは、長期目標である「LE世界No.1」の実現を目指し、タダノグループ各社の総合力を結集し、「ONE TADANO」の名のもとに、グループ経営の同期化を図りながら、製品の生産体制の世界最適も追求し、グループとして最大限のシナジー効果を生み出していきたいと考えています。 世界各国でクリーンエネルギーへのシフトが加速する中、タダノグループでは、「2050年カーボンネットゼロ」を目指すことを宣言し、長期環境目標を設定してCO2排出量の削減に取り組んでいます。その一環として、電気のみで作業と走行ができる、世界初となるCO2排出ゼロの「電動ラフテレーンクレーン」を2023年12月に発売しました。											
担当者住所	〒	761-0185	香川県高松市新田町甲34番地									
担当者電話	087-839-5525		担当	【部署】	人事部 人材開発グループ	【役職】	マネジャー		【氏名】	利光 進		
担当者FAX	087-839-5743		担当者e-mail		saiyou@tadano.com							
求人職種	国内営業				雇用形態		☒ 正社員 ☐ 契約社員					
求人人数	2 名						☐ パート・アルバイト ☐ 業務委託					
学歴	大卒以上						☐ その他 ()					
最低限必要な経験・資格	営業経験				できれば必要な経験・資格		建設機械取扱い(営業)経験					
職務内容	・販売活動だけでなく、お客様からの細かい要望や技術ニーズなど、新製品のコンセプトのヒントをキャッチし、サービス部門や本社開発部門へフィードバックすることで、よりお客様のニーズにあった製品開発をバックアップする役割も担います。 ・お客様はクレーンレンタル会社をはじめ、建設会社、石油・鉱山関連企業、港湾、運輸等、多岐に渡ります。											
給与	☒ 月給 ☐ 日給 ☐ 日給月給 ☐ 時給				賞与	年2回						
賞与等	年2回(4月、10月)				4	あり(36協定 特別条項あり)						
手当	転動手当、外動手当、通勤手当、時間外手当など				勤務地	1. 全国の支店・営業所						
					交通	1.						
						2.						
備考	■制 度：借上社宅、財形貯蓄制度、退職年金、持株制度 他 ■諸施設：独身寮、保養所ほか ■その他：各種クラブ活動、リフレッシュ休暇ほか				受動喫煙対策	建屋内禁煙・屋外指定場所にて喫煙可						
就業時間	【管理・営業部門】8:50～17:25				(実動)	下配	時間/休憩	45	分	(残業： ☒ 有 ☐ 無)		
	就業時間備考：											
休日	年間休日： 125 日(2025年度)				定年	60		歳／再雇用 (☒ 有 ☐ 無 65 歳)				
	休日： 完全週休2日制(土・日)、祝日、有休、年始年末、慶弔、GW、夏季休暇					再雇用備考：						
面接	随時お問合せください。 (入社想定：各月1日付)				選考方法	面接、適性検査						
社会保険	☒ 雇用 ☒ 労災 ☒ 健康 ☒ 厚生年金				試用期間	☐ 無 ☒ 有 (期間 3ヶ月)						
求人背景	当社を含むLE業界は短中期的には市場変動が激しい事業特性がありますが、世界の人口動態を考えれば長期的には成長産業であり、今後のポテンシャルは高いと考えています。長期目標である「LE世界 No.1」達成に向け、新工場の建設・稼働、Demagブランドのクレーン事業買収と、ここ数年積極的な投資活動を行いました。それにより事業も組織もダイナミックに変動しており、急加速するグローバル化と新たな製品群に対応できる人財を積極的に採用しています。											